

# 平成25年度南丹市の財務書類4表

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

行政コスト計算書（平成25年度）

純資産変動計算書（平成25年度）

資金収支計算書（平成25年度）

南丹市総務部財務課

平成27年3月

## 1. はじめに

現在、地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われており、現金の収支についてはわかりやすく状況を把握できますが、現金以外の資産・負債がいくらあり、行政サービスの提供に係るコストはどれくらいかを把握することは難しくなっています。

そこで、発生主義・複式簿記の考え方により、市の財政状況をよりわかりやすくするため財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 2. 作成方法

本市では、総務省の定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計財務書類及び連結財務書類として貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書をそれぞれ作成しました。

## 3. 対象年度

平成25年度を対象とし、作成の基準日は平成26年3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）については、基準日までに出納が終了したものととしています。

## 4. 対象会計

### \* 普通会計財務書類

普通会計とは、地方公共団体の財政比較のために統一的に用いられる会計のことで、本市では一般会計に市営バス運行事業特別会計と土地取得事業特別会計を加えたものです。

### \* 連結財務書類

連結財務書類は普通会計に公営事業会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、出資（出えん）比率が50%以上の第三セクターを加えたものです。

\*連結対象会計等一覧

連 結 財 務 書 類	財務書類 普通会計	普通会計	一般会計	
			市営バス運行事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
	公営事業会計			国民健康保険事業特別会計
				介護保険事業特別会計
				簡易水道事業特別会計
				下水道事業特別会計
				後期高齢者医療事業特別会計
				上水道事業会計
	一部事務組合・広域連合			国民健康保険南丹病院組合
				(船井郡衛生管理組合)
				京都府市町村職員退職手当組合
				京都府市町村議会議員公務災害補償等組合
				京都中部広域消防組合
				京都府自治会館管理組合
				京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合
				京都府後期高齢者医療広域連合
	土地開発公社			京都地方税機構広域連合
	第三セクター			南丹・京丹波地区土地開発公社
				株式会社そのべまちづくり工房
日吉ふるさと株式会社				
美山ふるさと株式会社				
公益財団法人南丹市情報センター				
公益財団法人園部町農業公社				
公益財団法人園部町振興公社				
公益財団法人南丹市福祉シルバー人材センター				
公益財団法人八木町農業公社				
医療法人財団美山健康会				

※一般財団法人美山町自然文化村については、平成26年3月31日付けで解散しましたので、平成25年度決算から連結対象法人ではなくなりました。

## 5. 普通会計財務書類4表

### ○貸借対照表

市が市民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）でまかなっているかを表すものです。

資産と負債、純資産の合計額が一致しバランスをとっていることからバランスシートとも呼ばれます。

#### 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	146,925	4,371	固定負債	26,944	802
有形固定資産	146,060	4,345	地方債	24,091	717
売却可能資産	865	26	引当金	2,853	85
投資等	4,737	141	流動負債	3,685	109
投資及び出資金	524	16	翌年度償還予定地方債	3,535	105
貸付金	6	0	その他	150	4
基金等	4,021	120	負債合計	30,629	911
その他	186	5	純資産の部		
流動資産	5,602	167	純資産合計	126,635	3,768
現金預金	5,541	165			
うち歳計現金	937	28			
未収金等	61	2			
資産合計	157,264	4,679	負債・純資産合計	157,264	4,679

#### ①資産の部

##### ・公共資産

有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路等が該当します。

売却可能資産は遊休資産等、行政目的のために使用していない資産を表します。

##### ・投資等

投資等には、第三セクター等への出資金等、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（納入期限が到来してから1年以上納入されていない市税等の債権）などを計上しています。

##### ・流動資産

流動資産には、歳計現金や財政調整基金等、未収金（納入期限が到来してから1年未満の市税等の債権）などを計上しています。

②負債の部

・固定負債

平成27年4月1日以降に償還予定の地方債残高、基準日に全職員が退職した場合の必要額を計上しています。

・流動負債

平成26年度に償還予定の地方債元金など基準日から1年以内に支払う額を計上しています。

③純資産の部

資産のうち、これまでの世代が負担し、形成した財産を計上しています。

○行政コスト計算書

市が行う1年間の行政活動のうち、福祉活動といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、施設使用料等の行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	3,190	95
	人件費	2,715	81
	その他	475	14
	物にかかるコスト	7,557	225
	物件費	2,979	89
	維持補修費	36	1
	減価償却費	4,542	135
	移転支出的なコスト	8,198	244
	社会保障費	2,707	81
	補助金等	2,468	73
	他会計への支出額等	3,023	90
その他のコスト	353	10	
支払利息等	353	10	
経常行政コスト合計 (A)		19,298	574
経 費 収 益	使用料・手数料	572	16
	分担金・負担金・寄附金	52	2
経常収益合計 (B)		624	18
純経常行政コスト (A-B)		18,674	556

### ①経常行政コスト

- 人にかかるコスト : 行政サービスを提供する職員等に関する経費  
物にかかるコスト : 行政サービスを提供するために必要な物品に関する経費  
移転支出的なコスト : 扶助費、補助金など支出先に効果を生む経費  
その他のコスト : 上記に属さない経費

### ②経常収益

使用料・手数料など行政サービスの受益者負担等

### ③純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたもので、行政サービスを提供するために必要な経費から受益者負担等を控除した額で、市税等の特定の財源にならない収入で負担している額になります。

## ○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間でどのように変動したかを表すものです。

### 純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	127,326	3,788
純経常行政コスト	▲18,674	▲556
一般財源	15,924	474
地方税	4,382	130
地方交付税	10,435	310
その他行政コスト充当財源	1,107	34
補助金等受入	2,846	85
臨時損益等	▲787	▲23
期末純資産残高	126,635	3,768

## ○資金収支計算書

市の1年間の資金（歳計現金）の出入りを①日常の行政活動によるもの（＝経常的収支）、②公共事業に伴うもの（＝公共資産整備収支）、③投資活動や借入金の返済によるもの（＝投資・財務的収支）の3つの区分で表したものです。

### 資金収支計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	609	18
経常的収支	5,872	175
公共資産整備収支	▲860	▲26
投資・財務的収支	▲4,684	▲139
当年度歳計現金増減額	328	10
期末資金残高	937	28

## 6. 連結財務書類4表

### ○連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

（平成26年3月31日現在）

	金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)		金額(百万円)	市民1人 あたり (千円)
資産の部			負債の部		
公共資産	211,387	6,289	固定負債	56,453	1,680
有形固定資産	210,520	6,263	地方債等借入金	52,488	1,562
売却可能資産	865	26	引当金	3,931	117
その他	2	0	その他	34	1
投資等	7,479	223	流動負債	6,186	184
投資及び出資金	41	1	翌年度償還予定地方債等借入金	5,389	160
貸付金	51	2	その他	797	24
基金等	6,591	196	負債合計	62,639	1,864
その他	796	24	純資産の部		
流動資産	11,411	339	純資産合計	167,657	4,988
資金	10,154	302			
未収金等	1,257	37			
繰延勘定	19	1			
資産合計	230,296	6,852	負債・純資産合計	230,296	6,852

## ○連結行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
経 常 行 政 コ ス ト	人にかかるコスト	5,949	177
	人件費	5,344	159
	その他	605	18
	物にかかるコスト	12,848	382
	物件費	5,824	173
	維持補修費	208	6
	減価償却費	6,816	203
	移転支出的なコスト	16,993	506
	社会保障費	13,755	409
	補助金等	3,119	93
	他会計への支出額等	119	4
	その他のコスト	2,117	63
支払利息等	2,117	63	
経常行政コスト合計 (A)		37,907	1,128
経 常 収 益	使用料・手数料	574	17
	分担金・負担金・寄附金	4,985	148
	事業収益	6,479	193
	その他	1,908	57
経常収益合計 (B)		13,946	415
純経常行政コスト (A-B)		23,961	713

## ○連結純資産変動計算書

### 連結純資産変動計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首純資産残高	169,041	5,029
純経常行政コスト	▲23,961	▲713
一般財源	15,932	474
地方税	4,382	130
地方交付税	10,435	310
その他行政コスト充当財源	1,115	34
補助金等受入	7,663	228
臨時損益等	▲1,018	▲30
期末純資産残高	167,657	4,988

## ○連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	金額(百万円)	市民1人 あたり(千円)
期首資金残高	9,684	288
経常的収支	7,521	224
公共資産整備収支	▲1,404	▲42
投資・財務的収支	▲5,647	▲168
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当年度歳計現金増減額	470	14
期末資金残高	10,154	302

(注) 各財務書類の市民1人あたりの金額は平成26年3月31日現在の人口  
33,610人で算出しています。